

貸借対照表 平成20年3月31日現在

借方

資産 将来にわたって行政サービスを提供することができる価値、すなわち次世代が受け取ることのできるサービスに使用されます。

公共資産 土地、建物など長期間にわたって行政サービスを提供するために使用する資産です。

投資及び出資金 会社などへの出資金等です。

貸付金 公営企業などへの貸付金のうち、納期未到来のものでした。

基金等 将来の支出に対する、財源の蓄えである基金（財政調整基金と減債基金を除く）です。

長期延滞債権 税金などの収納未済額のうち、1年を超えて回収がされていないものです。

現金預金 基準日において保有している、現金・預金、財政調整基金、減債基金です。

未収金 税金などの収納未済額のうち、今年度新たに発生したものです。

資産の部

公共資産
1,381億 2,168万円

投資
155億 9,761万円

内訳
投資及び出資金
77億 3,969万円

貸付金
9億 8,331万円

基金等
59億 9,996万円

長期延滞債権
8億 7,465万円

流動資産
41億 3,160万円

内訳
現金預金
38億 46万円

未収金
3億 3,114万円

資産の部合計 1,578億 5,089万円

貸方

負債の部

固定負債
407億 8,707万円

内訳
地方債
333億 1,885万円
長期未払金
2,376万円

退職手当引当金
74億 4,446万円

流動負債
49億 4,170万円

内訳
翌年度償還予定地方債
40億 9,230万円

未払金
1,031万円

翌年度支払予定退職手当
4億 787万円

賞与引当金
4億 3,122万円

純資産の部

1,121億 2,212万円

負債・純資産の部合計 1,578億 5,089万円

負債 将来において支払いや返済の必要があるもので、次世代が負担する地方債などです。

地方債 地方債のうち翌々年度以降に予定されている、元金の返済額などです。

長期未払金 将来にわたって既に確定している債務とみなされるもので、期末日より1年以内の支出予定額を除いたものです。

退職手当引当金 年度末に全職員が退職した場合に必要な額が計上されています。

翌年度償還予定地方債 返済期限が1年以内の地方債などです。

未払金 将来にわたって既に確定している債務とみなされるもので、期末日より1年以内の支出予定額です。

翌年度支払予定退職手当 職員に支払う退職手当のうち、翌年度に予定されている額が計上されています。

賞与引当金 翌年度支払予定の賞与について、支給対象期間のうち当年度にかかるものです。
純資産 現在保有する財産を整備するために、国県支出金や税金がどのくらい充てられてきたかを示します。

平成19年度 財務諸表（総務省改訂モデル版）を公表します

来年度から彦根市では、国から示された新たな方法により財務諸表の作成をすることになりました。この方法は、民間企業会計の考え方と会計実務をもとに、地方公共団体の特殊性を加え、公会計の財政状況を的確に把握し、効率的な行政運営を行うための、分析・評価手段とすることなどを目的としています。

国の指針にもとづく、来年度からの財務諸表の作成に先立ち、今年度は普通会計ベース（一般会計に、住宅新築ならびに改修資金貸付事業特別会計と休日急病診療所事業特別会計を加えたもの）の財務諸表を総務省改訂モデルにより作成しましたので、公表します。総務省改訂モデルは、既存の財政統計の情報を活用して作成するモデルです。今回、各表の簡単な説明とともに、平成19年度の状況をお知らせします。

問い合わせ先 国財政課 ☎30-6107番
FAX 22-13988番

貸借対照表（バランスシート）【5ページ】

貸借対照表は、年度末時点における資産・財産と、その調達財源（残っている借入金や今まで使われた税金など）の状況を一覽で示したものです。市の財産（資産）は何かとだけあるのか、その財源としての借金（負債）はいくらあるのか、税金など（純資産）はどれだけ充てられたのかを示した表です。
平成19年度末の彦根市の状況は、所有している資産は約1,578億円、負債は約457億円、純資産は約1,121億円となっています。

行政コスト計算書 平成19年4月1日～平成20年3月31日

経常行政コスト

性質別	人にかかるコスト	80億 335万円
		71,910円
	物にかかるコスト	76億 9,902万円
		69,175円
	移転支的コスト	134億 5,118万円
	120,859円	
その他にかかるコスト	9億 3,892万円	
	8,436円	
行政コスト合計	300億 9,247万円	
	270,380円	

目的別	福祉	98億 8,079万円
		88,779円
	生活インフラ	50億 479万円
		44,968円
	総務	41億 1,684万円
		36,990円
	教育	40億 2,178万円
		36,136円
	環境衛生	29億 8,781万円
		26,845円
その他	40億 8,046万円	
	36,662円	
行政コスト合計	300億 9,247万円	
	270,380円	

経常収益

使用料・手数料	10億 1,437万円
	9,114円
分担金・負担金等	8億 9,142万円
	8,009円
経常収益合計	19億 579万円
	17,123円

純経常行政コスト
＝経常行政コスト－経常収益
281億 8,668万円
253,257円

※下段は市民一人当たりの行政コスト

用語解説

人にかかるコスト 議員、委員等報酬および職員給などに要する経費です。
物にかかるコスト 委託料、施設の運営管理費、減価償却費などに要する経費です。
移転支的コスト 補助金や児童手当、生活保護費などに要する経費です。また、特別会計に対する支出も計上しています。
その他にかかるコスト 上に属さない、公債費（利子分のみ）などです。
使用料・手数料および分担金・負担金など バランスシートに計上されない、使用料・手数料、分担金・負担金、寄附金です。

行政コスト計算書
彦根市の業務には、住民票の交付や、高齢者や障害者への福祉サービスの給付など資産を形成しないものもあります。これらの業務にかかった費用を明らかにする資料が、行政コスト計算書です。貸借対

照表では表されない費用について、性質別や目的別に区分して算出します。左の表のとおり、平成19年度は、市民一人当たりの行政コストは、約27万円かかる一方、使用料などで約1万7,000円の収益がありました。その差額を地方税や補助金などで賄いました。